

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,695,258	7,839,325	17,936,180
経常利益又は経常損失 () (千円)	91,668	74,087	93,560
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	75,170	92,890	51,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,239	135,007	95,880
純資産額 (千円)	1,577,823	1,307,686	1,493,182
総資産額 (千円)	6,402,841	5,654,125	6,277,652
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	28.84	35.64	19.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.8	17.1	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,009	280,892	378,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,134	20,959	226,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,493	45,685	736,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	798,347	651,737	437,490

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	28.25	10.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の動向が我が国の景気下押しリスクとしてあるものの、各種経済政策の効果を背景に緩やかに回復しつつあり、公共投資や住宅投資の増加傾向も続いており、個人消費も底堅く、景気は持ち直してきております。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンへの移行が一段と進むなか、携帯端末ラインアップの差別化に加え、実質負担額を軽減する販促施策の訴求やネットワーク品質の強化にも力を入れるなど、顧客の獲得競争は激しさを増しております。また、9月に米国アップル社から発売された新型iPhoneは、主要通信事業者3社が取り扱うこととなる一方で、アンドロイドOSを搭載したアンドロイド携帯端末は、価格や使い易さ等の特徴を打ち出した商品展開によって徐々に市場シェアを拡大しております。スマートフォンのiPhoneとアンドロイドの競争、並びに通信事業者間の顧客獲得競争は、一層の激化が予想されることから、それに伴い買い替え需要の喚起と販売台数の回復が期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加に対応すべく、店舗の大型化やリニューアルを進めるとともに、販売力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、採算悪化した販売店の一部閉鎖を実施したことによる販売台数の減少に加え、新型iPhone発表への期待の高まりによる想定以上の買い控えの影響により、7,839百万円と前年同期と比べ855百万円(9.8%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、モバイルゲーム事業は堅調に業績を伸ばしているものの、移動体通信事業において、携帯電話専売店では人員体制の増強及び店舗のリニューアル等を実施し、複数の通信事業者を扱う販売店では不採算店の整理・統合及び販売力の強化に取り組んだものの、人件費の増加や競争激化による粗利率の低下並びに新型iPhone発表への期待の高まりによる想定以上の買い控えの影響をカバーできず、加えて内部管理体制強化による費用増から、51百万円の営業損失（前年同期は177百万円の営業利益）、74百万円の経常損失（前年同期は91百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益は、収益悪化した店舗設備等について減損損失を計上したこと等に加え、法人税等及び少数株主損失等を加減した結果、92百万円の四半期純損失(前年同期は75百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、変更内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 当第2 四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2 四半期連結累計期間におきましては、携帯電話専売店では人人体制の増強及び店舗のリニューアル等を実施し、複数の通信事業者を扱う販売店では不採算店の整理・統合及び販売力の強化に取り組んだものの、人件費の増加や競争激化による粗利率の低下並びに新型iPhoneへの期待の高まりによる想定以上の買い控えの影響をカバーできず、売上高は6,642百万円と前年同期と比べ878百万円(11.7%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は90百万円と前年同期と比べ224百万円(71.3%減)の減益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第2 四半期連結累計期間におきましては、開発プロジェクトの原価率低減の取り組み成果が現れ始めたことに加え、一部開発プロジェクトの収益計上が第2 四半期に早まったことから、売上高は1,024百万円と前年同期と比べ33百万円(3.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は87百万円と前年同期と比べ34百万円(64.3%増)の増益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第2 四半期連結累計期間におきましては、営業エリア拡大の為、関西オフィスを開設しましたが、売上高は289百万円と前年同期と比べ19百万円(6.2%減)の減収となりました。また、営業強化に伴う人件費等の増加から、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同期は11百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、5,654百万円となり前連結会計年度末と比べ623百万円の減少となりました。主な減少要因は売掛金の減少912百万円等であり、増加要因は現金及び預金の増加220百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、4,346百万円となり前連結会計年度末と比べ438百万円の減少となりました。主な減少要因は買掛金の減少316百万円等であり、増加要因は長期借入金の増加241百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,307百万円となり前連結会計年度末と比べ185百万円の減少となりました。主な要因は四半期純損失92百万円、配当金の支払額52百万円、少数株主持分の減少57百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、214百万円増加し651百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、280百万円(前年同四半期は249百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額916百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失138百万円、仕入債務の減少額316百万円、未払金の減少額229百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、20百万円(前年同四半期は143百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、差入保証金の回収による収入49百万円等であり、主なマイナス要因は、固定資産の取得による支出26百万円、差入保証金の差入による支出22百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、45百万円(前年同四半期は162百万円の減少)となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入500百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出309百万円等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,887,428株増加し、8,977,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	2,675,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	26,752	2,675,200		

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は2,648,448株増加し、2,675,200株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		26,752		592,845		316,545

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は2,648,448株増加し、2,675,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58 - 1	7,962	29.76
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.09
金井 孟	東京都中央区	2,677	10.01
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8 - 33	600	2.24
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	425	1.59
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町87	300	1.12
小林 治男	秋田県秋田市	202	0.76
瀧澤 崇	東京都世田谷区	180	0.67
筒井 俊光	東京都中央区	152	0.57
玄 丞然	京都府宇治市	130	0.49
計		18,538	69.30

- (注) 1. 筒井俊光氏の持株数には、ネプロジャパン役員持株会名義の実質所有株式数を含めて記載しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式690株(2.58%)があります。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は2,606,200株、議決権数は26,062個、発行済株式総数は2,675,200株、総株主の議決権数は26,062個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋一丁目 11番8号	690		690	2.58
計		690		690	2.58

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は69,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,490	658,237
売掛金	2,241,870	1,329,709
商品	583,358	575,571
仕掛品	16,225	51,734
貯蔵品	5,737	15,263
その他	358,883	257,798
貸倒引当金	2,278	2,278
流動資産合計	3,641,287	2,886,037
固定資産		
有形固定資産	323,799	429,909
無形固定資産		
のれん	201,694	185,501
その他	74,093	60,613
無形固定資産合計	275,787	246,114
投資その他の資産		
差入保証金	820,236	808,234
繰延税金資産	837,972	866,509
長期未収入金	384,463	435,705
その他	410,613	431,213
貸倒引当金	416,507	449,598
投資その他の資産合計	2,036,779	2,092,064
固定資産合計	2,636,365	2,768,088
資産合計	6,277,652	5,654,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,425	928,919
短期借入金	1,240,655	1,154,410
1年内返済予定の長期借入金	443,693	393,044
未払法人税等	39,815	20,769
賞与引当金	61,270	67,206
その他の引当金	6,683	5,023
その他	954,252	693,585
流動負債合計	3,991,796	3,262,957
固定負債		
長期借入金	439,465	680,763
退職給付引当金	123,338	135,605
その他	229,870	267,112
固定負債合計	792,674	1,083,481
負債合計	4,784,470	4,346,439

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	345,180
利益剰余金	141,207	3,807
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	1,050,597	905,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,903	59,386
その他の包括利益累計額合計	41,903	59,386
少数株主持分	400,681	342,718
純資産合計	1,493,182	1,307,686
負債純資産合計	6,277,652	5,654,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,695,258	7,839,325
売上原価	6,807,485	6,197,933
売上総利益	1,887,773	1,641,392
販売費及び一般管理費	¹ 1,710,257	¹ 1,693,131
営業利益又は営業損失()	177,515	51,739
営業外収益		
受取利息	2,106	1,038
受取補償金	-	10,239
受取手数料	4,641	21,743
不動産賃貸料	3,338	3,573
その他	5,238	6,615
営業外収益合計	15,325	43,210
営業外費用		
支払利息	36,682	28,956
支払手数料	1,694	54
貸倒引当金繰入額	62,201	33,091
その他	594	3,456
営業外費用合計	101,172	65,558
経常利益又は経常損失()	91,668	74,087
特別利益		
投資有価証券売却益	4,043	-
特別利益合計	4,043	-
特別損失		
固定資産売却損	1,000	-
減損損失	21,096	45,236
賃貸借契約解約損	1,816	19,189
特別損失合計	23,913	64,425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	71,798	138,512
法人税等	83,376	13,978
少数株主損益調整前四半期純損失()	11,578	152,491
少数株主損失()	86,748	59,600
四半期純利益又は四半期純損失()	75,170	92,890

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	11,578	152,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	17,483
その他の包括利益合計	338	17,483
四半期包括利益	11,239	135,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,509	75,407
少数株主に係る四半期包括利益	86,748	59,600

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,798	138,512
減価償却費	91,314	98,982
減損損失	21,096	45,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,798	33,091
賞与引当金の増減額(は減少)	24,615	5,935
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,714	12,267
その他の引当金の増減額(は減少)	-	1,659
受取利息及び受取配当金	2,106	1,038
支払利息	36,682	28,956
固定資産売却損益(は益)	1,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,043	-
売上債権の増減額(は増加)	498,957	916,669
たな卸資産の増減額(は増加)	232,579	37,248
仕入債務の増減額(は減少)	574,991	316,506
未払金の増減額(は減少)	115,311	229,820
その他	125,515	76,526
小計	324,791	339,827
利息及び配当金の受取額	3,477	1,043
利息の支払額	34,926	29,541
法人税等の支払額	44,333	30,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,009	280,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	26,862	26,922
固定資産の売却による収入	1,466	-
差入保証金の差入による支出	10,888	22,656
差入保証金の回収による収入	20,826	49,421
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	10,000	9,800
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	41,329	-
その他	7,263	25,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,134	20,959

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	134,772	86,245
長期借入れによる収入	250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	426,467	309,351
社債の償還による支出	100,000	-
長期未払金の返済による支出	28,590	56,158
リース債務の返済による支出	28,592	42,297
配当金の支払額	335	51,633
その他	36,719	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,493	45,685
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,650	214,247
現金及び現金同等物の期首残高	568,697	437,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 798,347	¹ 651,737

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	758,678千円	794,941千円
賞与引当金繰入額	62,246 "	61,171 "
退職給付費用	11,653 "	25,346 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	798,347千円	658,237千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	6,500 "
現金及び現金同等物	798,347千円	651,737千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第21回定時株主総会において、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において繰越利益剰余金が24,374千円増加し、利益準備金が23,729千円、その他資本剰余金が644千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,521,700	990,728	8,512,428	182,829	8,695,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	125,817	125,817
計	7,521,700	990,728	8,512,428	308,647	8,821,076
セグメント利益	315,225	53,520	368,745	11,564	380,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,745
「その他」の区分の利益	11,564
セグメント間取引消去	38
のれん償却額	28,813
全社費用(注)	174,019
四半期連結損益計算書の営業利益	177,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、今後建替え予定の店舗設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,096千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,642,860	1,024,372	7,667,233	172,092	7,839,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	117,285	117,285
計	6,642,860	1,024,372	7,667,233	289,377	7,956,611
セグメント利益又は損失()	90,348	87,907	178,256	7,703	170,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	178,256
「その他」の区分の損失()	7,703
セグメント間取引消去	114
のれん償却額	28,813
全社費用(注)	193,593
四半期連結損益計算書の営業損失()	51,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前連結会計年度より、経営管理の手法を見直したことにより、報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、のれんの償却費を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の収益悪化等により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,381千円であります。

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,756千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,098千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	28円84銭	35円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	75,170	92,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	75,170	92,890
普通株式の期中平均株式数(株)	2,606,200	2,606,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割の方法

株式分割前の発行済株式総数	26,752株
今回の分割により増加した株式数	2,648,448株
株式分割後の発行済株式総数	2,675,200株
株式分割後の発行可能株式総数	8,977,200株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の概要

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日(火)
-------	---------------

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。